

資料編

青森銀行

52	会計監査人
52	資本金の推移
52	株式情報
53	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
57	業績の概況
58	主要な経営指標等の推移
59	連結財務諸表
67	単体財務諸表
72	預金（単体）
73	融資（単体）
77	有価証券（単体）
80	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
81	損益の状況（単体）
82	経営効率（単体）
83	自己資本の充実の状況等について

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2023年4月1日現在)

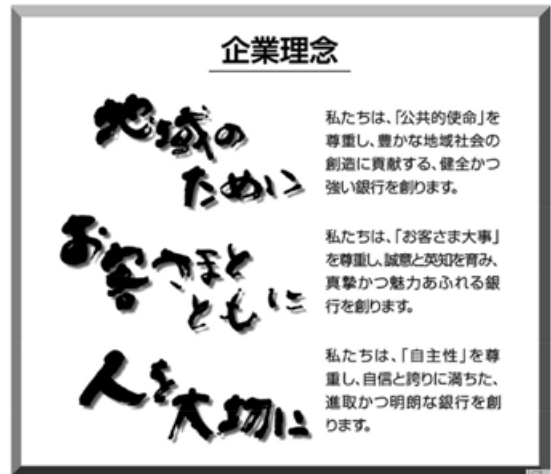
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

あおぎんのCSR

▶▶～未来の創造～

私たち<あおぎん>は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



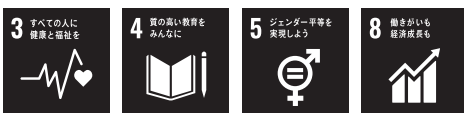
【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

▶▶豊かなふるさとを未来へ

●気候変動対応への取り組み

■省エネ推進運動への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、「省エネ推進運動」に取り組んでいます。具体的には、空調機器設備、照明、パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動のチェックリスト」を活用した省エネ運動の励行と徹底により、従業員一人ひとりが電力をはじめとするエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。2022年度の省エネ目標は、エネルギー使用量、前年度比1%以上の削減でしたが、同運動の取り組みにより、前年度比3.89%削減(原油換算で2,442.02kl)を実現しました。今後も積極的に「省エネ推進運動」に取り組む、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。

▶▶持続的な地域発展への貢献

●金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2022年度下期は次の通り実施しました。

「出前授業」の実施

- ・ 2022年10月 青森県立弘前南高等学校、青森公立大学
- ・ 2022年11月 つがる警察署、青森市立南中学校

「銀行見学会」の実施

- ・ 2022年10月 つがる市立柏中学校
- ・ 2022年11月 三沢市立第一中学校、六ヶ所村立泊中学校
- ・ 2023年 1月 キッズスクール冬休み親子見学会



▶▶皆さまの“あした”をサポート

●企業の成長をサポート

■成長支援

●シンジケートローンの組成～地域の未利用資源を活用した木質バイオマス発電所の建設～

2022年8月、曾我バイオマス発電(株)(三戸郡南部町)が実施する木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする6行による実行可能期間付タームローンです。

本事業は、三戸郡南部町に出力1,990kWの木質バイオマス発電所を建設し、固定価格買取制度に基づき20年間売電を行うプロジェクトです。出資会社である(株)曾我産業の加工技術やノウハウを活かし、地域の未利用材や従来利用価値がなかった建築木質廃材などを燃料とするカーボンニュートラルな発電設備を建設することとなりました。

本事業は循環型社会の形成に資する取り組みであり、地域資源の有効活用や持続可能な森林経営の支援、地球温暖化対策、新たな雇用創出などあらゆる効果が期待されています。

本ローンでは、地域が抱える社会・環境問題の解決に結びつく取り組みを金融面から支援しています。

●シンジケートローンの組成～津軽地域の物流ネットワーク強化を目的とする新物流センターの建設～

2022年9月、南貨物自動車(株)(黒石市)に対して黒石物流センター建設資金に係るシンジケートローンを組成し、第1回目の融資を実行しました。本ローンは当行をアレンジャーとする2行による実行可能期間付タームローンです。

本件は、黒石市が推進する「東北自動車道黒石ICを活用したロジスティクス クロッシング」に同社が参画し、物流機能の最適化を目的とする新物流センターを建設するものです。新物流センター稼働後は荷受量拡大による物流ネットワークの活性化が期待されます。

また、本設備投資は倉庫内の作業効率向上やIC周辺の立地を活かした輸送効率改善、ドライバーの手持ち時間削減、トラックのアイドリング縮小によるCO₂排出抑制等、近年深刻化する労働力不足解消や環境問題の改善にも資する取り組みといえます。本ローンでは、これらの取り組みを金融面から支援しています。

● <あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しました。

このサービスでは、事業者さまのSDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2023年3月31日現在、209社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

● 「「挑戦と創造」企画 ～卸業者と繋がろう～商談会」の開催

2022年9月、当行本店(青森市)にて「「挑戦と創造」企画 ～卸業者と繋がろう～商談会」を開催しました。

この商談会は、県内事業者の販路開拓・拡大支援を目的として、当行とみちのく銀行が共同開催しました。当日は、バイヤーとしてトモシアホールディングス(株)より丸大堀内(株)(青森県)、旭食品(株)(高知県)、カナカン(株)(石川県)を招き、2日間で計35事業者が参加しました。



■ 海外進出支援

● 国際協力機構(JICA)との協働による海外での事業普及・実証・ビジネス化への取り組み支援

2023年3月、当行はJICAと協働し、(株)たから(田子町)のフィリピンでの事業展開において、JICAが実施するODAを活用した「中小企業・SDGsビジネス支援事業～普及・実証・ビジネス化事業(中小企業支援型)～」の申請を支援し、採択に至りました。

同社はニンニクの生産から加工、販売までのフードバリューチェーンに取り組んでおり、独自の土壌改良と栽培技術による多収量・高品質な生産態勢に加え、黒ニンニクの熟成期間を短縮・効率化する高い加工技術を有しています。また、同社は2018年にもJICA「中小企業海外展開支援事業・案件化調査事業(事業名称は当時のもの)」に採択され、同国で同社の黒ニンニク栽培、製造・製品化ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやビジネスモデルを策定する調査を行いました。

今回採択された本事業はその続編であり、前回の調査を踏まえた取り組みとして、同国にある国立大学をパートナー機関とし、同国の特産品のニンニクを高付加価値商品として実現することを目指します。適切なニンニク栽培から加工、製品化、販売につなげるための市場評価までのバリューチェーンの普及・実証・ビジネス化調査に取り組む予定です。

● 「国内バイヤー輸出商談会」の開催

2023年1月、青森県内の食品関連事業者の海外展開支援を目的として、青森県、日本貿易振興機構(JETRO)青森貿易情報センター、みちのく銀行と共催で「国内バイヤー輸出商談会」を開催しました。

この商談会では、バイヤーとして海外に販路を持つ国内商社6社を招請し、計14事業者が参加しました。

■ 観光分野への取り組み

観光分野への取り組みを強化するため、観光産業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部にコンサルタントを配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光国際交流機構と観光振興に関する業務連携協定を締結し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊施設経営の専門家を派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、2021～2022年度は4社の宿泊事業者を支援し、2023年3月に成果発表会を行いました。成果発表会には宿泊施設関係者や観光関連団体等が参加し、経営課題の解決に向けて取り組んだ事柄を紹介し、今後の展望を発表しました。

また、2021年度より、弘前市等とともに弘前市の文化・観光振興、地域経済活性化に向けた取り組みを実施しています。2022年度は観光庁「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」、「将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業」を活用し、市内に多数存在する歴史的建造物を活用した観光コンテンツの磨き上げ・ツアー造成・試験販売、ガイド育成、WEB・SNS情報発信を行うとともに、分散型ホテルの概念に基づき歴史的建造物を利活用する観光まちづくり構想の具体化に向けた調査を行いました。

▶働きがいのある職場づくり

●健康経営の推進

■ドイツ式健康ウォーキング「クアオルト」の実施

従業員の健康増進に向け、2014年度より「ドイツ式健康ウォーキング」を浅虫温泉公園(青森市)にて実施しています。「ドイツ式ウォーキング」とは、ドイツで行われている「クアオルト(※)」の手法を取り入れた健康づくりに役立つウォーキングです。心拍数を測ったり汗を発散させたりしながら、自分の体力に合った頑張らないウォーキングを目指します。また、専門ガイドが疲れをためないストレッチ方法や心拍数を測るタイミングなどをサポートしながらゆっくりと森林公園や砂浜などで構成されるコースを歩きます。

2022年度は、10月にみちのく銀行と合同で実施し、従業員とその家族計34名が参加しました。

(※)クアオルト

ドイツ語で、療養地・健康保養地を指す。ドイツでは、温泉や海、泥、気候などで疾病を治療緩和、予防する自然療法が医療保険の対象となっており、その治療する地域として整備された長期滞在型の療養地・健康保養地を「クアオルト」として国が認定。



●ダイバーシティの推進

■D&I推進チームの発足

2022年10月、当行とみちのく銀行は、職員一人ひとりの多様性を新銀行における主体的な能力発揮に変えていくことを目的に、共同で「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進チーム」を結成しました。両行から12名のメンバーを選出し、各行の現状分析や課題抽出、課題解決のための施策について議論を行いました。



■障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2023年3月31日現在、13名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も、障がい者の雇用および職場での活躍を促進していきます。



業績の概況

経済環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大と収束の動きを繰り返す中、ロシアによるウクライナ侵攻が継続し、また記録的な円安がエネルギー価格、食料品価格等の更なる高騰を招くなど、一般消費者までが国内外で生じた影響を大きく受けた1年となりました。実質成長率（2次速報値）は前年比プラス1.4%にとどまり、実質GDPが概ねコロナ禍前の水準に達している欧米に比べて、回復の遅れが見られました。

青森県経済においても、新型コロナウイルスに加え、ウクライナ情勢等を背景とした原油・原材料価格の高騰、円安や物価上昇などにより、幅広い分野に影響が及びました。また、県内初の線状降水帯による農林水産物や鉄道への大雨災害、度重なる鳥インフルエンザの発生による過去最大の殺処分実施は本県経済に大きな爪痕を残しました。

一方で、行動制限や水際対策が緩和され、3年ぶりにねぶた祭りを始めとした県内各地のイベントが開催されたほか、インバウンド需要獲得への取り組みが再開されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められました。特に個人消費が回復傾向にあり、物価上昇の影響が見られるものの、総体としては持ち直しの動きが続いております。

業績

経常収益は、有価証券売却益の増加や連結子会社からの特別配当の実施等により前期比50億85百万円増収の379億94百万円となりました。また経常費用は、営業経費は減少したものの、有価証券売却損の増加等により、前期比33億15百万円増加して309億20百万円となりました。この結果、経常利益は前期比17億71百万円増益の70億74百万円となったほか、当期純利益につきましても、前期比14億32百万円増益の51億53百万円となりました。

なお、連結経常利益は51億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は28億56百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金が順調に推移し、前期末比112億円増加して3兆596億円となりました。

預かり資産の期末残高は、投資信託が減少したものの、公共債及び保険が増加したことから、前期末比165億円増加して2,629億円となりました。

貸出金の状況

貸出金は、事業性貸出・住宅ローンを中心とした個人ローン・公共貸出のいずれも増加し、前期末比1,802億円増加して2兆474億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したこと等により4,130億63百万円の支出となりました。（前連結会計年度比5,754億37百万円の減少）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により604億75百万円の収入となりました。（前連結会計年度比330億68百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加により45億25百万円の支出となりました。（前連結会計年度比35億4百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比3,571億10百万円減少して、7,746億80百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで9.93%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

項目	連結会計年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)		42,984	43,003	41,350	42,866	45,785
連結経常利益 (百万円)		4,959	2,324	3,665	5,513	5,142
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		3,218	1,470	2,251	3,574	2,856
連結包括利益 (百万円)		1,124	△9,897	10,854	△1,846	△8,526
連結純資産額 (百万円)		120,125	109,088	118,932	116,064	103,333
連結総資産額 (百万円)		3,043,392	3,185,755	3,681,441	3,859,008	3,612,026
1株当たり純資産額 (円)		5,927.63	5,376.71	5,861.28	5,720.28	5,069.83
1株当たり当期純利益 (円)		158.53	72.48	110.98	176.18	140.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		158.37	—	—	—	—
自己資本比率 (%)		3.94	3.42	3.23	3.00	2.86
連結自己資本利益率 (%)		2.67	1.28	1.97	3.04	2.60
連結自己資本比率 (国内基準) (%)		10.05	9.78	9.77	10.23	9.93
連結株価収益率 (倍)		18.50	36.09	22.75	10.84	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		117,335	86,983	448,939	162,374	△413,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△27,084	△73,322	36,370	93,543	60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△1,642	△1,225	△1,021	△1,021	△4,525
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		380,164	392,598	876,888	1,131,790	774,680
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)		1,367 [815]	1,331 [778]	1,263 [750]	1,231 [723]	1,206 [703]

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 2019年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、2021年度の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しており、2022年度は記載しておりません。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益 (百万円)	33,722	33,186	31,359	32,909	37,994
経常利益 (百万円)	4,751	1,772	2,956	5,303	7,074
当期純利益 (百万円)	3,266	1,250	2,166	3,721	5,153
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,512	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	112,266	101,209	109,807	107,463	97,508
総資産額 (百万円)	3,031,536	3,172,791	3,666,419	3,845,238	3,602,589
預金残高 (百万円)	2,433,689	2,475,840	2,714,057	2,872,565	2,879,792
貸出金残高 (百万円)	1,762,405	1,805,392	1,856,349	1,867,197	2,047,474
有価証券残高 (百万円)	820,912	864,907	839,458	743,544	667,179
1株当たり純資産額 (円)	5,539.79	4,988.35	5,411.55	5,296.41	4,784.05
1株当たり配当額 (円)	60.00	55.00	50.00	50.00	197.00
1株当たり中間配当額 (円)	(30.00)	(30.00)	(25.00)	(25.00)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	160.89	61.63	106.76	183.38	252.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	160.72	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.70	3.18	2.99	2.79	2.70
自己資本利益率 (%)	3.37	1.25	2.22	3.68	4.99
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.31	9.05	9.09	9.55	9.43
株価収益率 (倍)	18.23	42.44	23.65	10.41	—
配当性向 (%)	37.29	89.24	46.83	27.26	77.91
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,278 [777]	1,251 [741]	1,196 [731]	1,164 [708]	1,138 [692]

- (注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 第112期(2020年3月)以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4. 当行は2022年3月30日に上場廃止となったため、2021年度の株価収益率は最終取引日(2022年3月29日)の株価に基づいて記載しており、2022年度は記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結)

(単位: 百万円)

区分	年度別	2021年度	2022年度
		連結会計年度末 (2022年3月31日)	連結会計年度末 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		4,670	5,284
危険債権額		17,985	19,837
要管理債権額		4,761	3,969
三月以上延滞債権額		17	2
貸出条件緩和債権額		4,743	3,967
小計額		27,417	29,092
正常債権額		1,860,630	2,038,502
合計額		1,888,048	2,067,594

連結財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2021年度 連結会計年度末 (2022年3月31日)	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)
科目		
資産の部		
現金預け金	1,133,607	776,016
コールローン及び買入手形	35,000	35,000
買入金銭債権	2,525	2,643
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	741,326	663,073
貸出金	1,851,582	2,030,099
外国為替	2,012	8,176
リース債権及びリース投資資産	16,112	15,938
その他資産	41,284	42,540
有形固定資産	20,777	19,360
建物	7,155	6,663
土地	10,156	9,553
建設仮勘定	0	80
その他の有形固定資産	3,464	3,063
無形固定資産	1,860	1,854
ソフトウェア	1,763	1,381
その他の無形固定資産	96	473
退職給付に係る資産	4,794	4,586
繰延税金資産	531	5,427
支払承諾見返	13,694	13,036
貸倒引当金	△8,100	△7,704
投資損失引当金	—	△22
資産の部合計	3,859,008	3,612,026
負債の部		
預金	2,869,605	2,872,381
譲渡性預金	167,728	176,762
コールマネー及び売渡手形	2,447	13,438
債券貸借取引受入担保金	93,308	2,609
借入金	567,505	402,919
外国為替	129	38
その他負債	25,933	25,075
賞与引当金	531	511
役員賞与引当金	24	25
退職給付に係る負債	112	115
役員退職慰労引当金	9	4
株式給付引当金	193	195
睡眠預金払戻損失引当金	238	182
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,398
支払承諾	13,694	13,036
負債の部合計	3,742,944	3,508,693
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	75,581	74,017
自己株式	△321	—
株主資本合計	107,739	106,496
その他有価証券評価差額金	5,791	△6,350
繰延ヘッジ損益	△209	1,029
土地再評価差額金	2,384	2,278
退職給付に係る調整累計額	359	△120
その他の包括利益累計額合計	8,325	△3,163
純資産の部合計	116,064	103,333
負債及び純資産の部合計	3,859,008	3,612,026

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科目		
経常収益	42,866	45,785
資金運用収益	22,310	21,641
貸出金利息	15,986	15,580
有価証券利息配当金	5,568	5,436
コールローン利息及び買入手形利息	15	△8
預け金利息	739	630
その他の受入利息	0	2
役員取引等収益	6,943	7,877
その他業務収益	636	3,510
その他経常収益	12,976	12,756
償却債権取立益	2	0
その他の経常収益	12,974	12,756
経常費用	37,353	40,643
資金調達費用	627	982
預金利息	102	83
譲渡性預金利息	20	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	443
債券貸借取引支払利息	18	84
借入金利息	31	27
その他の支払利息	429	323
役員取引等費用	2,790	3,056
その他業務費用	1,409	5,651
営業経費	20,772	21,011
その他経常費用	11,753	9,940
貸倒引当金繰入額	383	162
その他の経常費用	11,370	9,778
経常利益	5,513	5,142
特別利益	20	10
固定資産処分益	20	10
特別損失	147	1,031
固定資産処分損	87	125
減損損失	60	906
税金等調整前当期純利益	5,385	4,121
法人税、住民税及び事業税	1,628	1,214
法人税等調整額	182	50
法人税等合計	1,810	1,265
当期純利益	3,574	2,856
親会社株主に帰属する当期純利益	3,574	2,856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	2021年度 連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
科目		
当期純利益	3,574	2,856
その他の包括利益	△5,421	△11,382
その他有価証券評価差額金	△6,361	△12,141
繰延ヘッジ損益	1,315	1,238
退職給付に係る調整額	△375	△479
包括利益	△1,846	△8,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,846	△8,526

連結株主資本等変動計算書

2021年度 連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	73,489	△783	105,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			3,574		3,574
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△465	465	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,091	462	2,554
当期末残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,153	△1,525	2,385	734	13,747	118,932
当期変動額						
剰余金の配当						△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益						3,574
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△5,422
当期変動額合計	△6,361	1,315	△0	△375	△5,422	△2,868
当期末残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064

2022年度 連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当期変動額					
剰余金の配当			△4,525		△4,525
親会社株主に帰属する当期純利益			2,856		2,856
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			105		105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,563	321	△1,242
当期末残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当期変動額						
剰余金の配当						△4,525
親会社株主に帰属する当期純利益						2,856
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,141	1,238	△105	△479	△11,488	△11,488
当期変動額合計	△12,141	1,238	△105	△479	△11,488	△12,731
当期末残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,385	4,121
減価償却費	1,851	1,707
減損損失	60	906
貸倒引当金の増減(△)	△667	△396
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△120	208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△5
株式給付引当金の増減額(△は減少)	39	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△95	△56
資金運用収益	△22,310	△21,641
資金調達費用	627	982
有価証券関係損益(△)	△841	241
為替差損益(△は益)	△2,117	△1,427
固定資産処分損益(△は益)	67	114
貸出金の純増(△)減	△9,579	△178,517
預金の純増減(△)	157,729	2,776
譲渡性預金の純増減(△)	△4,055	9,034
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	36,919	△164,586
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△459	480
コールローン等の純増(△)減	△15,041	△118
コールマネー等の純増減(△)	1,340	10,990
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△10,114	△90,698
外国為替(資産)の純増(△)減	△436	△6,164
外国為替(負債)の純増減(△)	126	△91
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△332	174
資金運用による収入	22,302	22,114
資金調達による支出	△650	△989
その他	4,360	△657
小計	163,978	△411,487
法人税等の支払額	△1,603	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,374	△413,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△132,435	△203,411
有価証券の売却による収入	74,843	176,456
有価証券の償還による収入	149,388	88,734
金銭の信託の減少による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△654	△708
有形固定資産の売却による収入	50	62
無形固定資産の取得による支出	△649	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,543	60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,019	△4,525
自己株式の取得による支出	△2	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△4,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,901	△357,109
現金及び現金同等物の期首残高	876,888	1,131,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,131,790	774,680

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
青銀甲田株式会社
あおぞんカードサービス株式会社
あおぞんリース株式会社
あおぞん信用保証株式会社
あもり創生パートナーズ株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 1社
プロクリアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 5社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～32年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要注先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みが必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る償却については、以上のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下「非保全額」という。)のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定率に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償却額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償却額から直接減額しており、その金額は、4,156百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の実質実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 役員退職給付引当金の計上基準
連結子会社の役員退職給付引当金は、役員への退職給付金の支払いに備えるため、役員に対する退職給付金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクリアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式交付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した退職給付年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

- ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ②顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用利益」の「有価証券売却益」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)
評価の算定に関する会計基準の適用指針(適用)
「評価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「評価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、評価算定会計基準適用指針第27-22項に定める経過的な取扱いに従って、評価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)
会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、翌連結会計年度以降は行動制限の緩和等により、当連結会計年度と比較して軽減されるものと仮定しております。

貸倒引当金
1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
貸倒引当金 7,704百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
4. 「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(4) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し(新型コロナウイルス感染症予防物価高・資源高等の影響を含む)」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し決定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該区分には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響から個別貸出先の業績の変化等により、翌連結会計年度の損失額が増減する可能性があります。

(未適用の会計基準等)
・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

1. 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
2. 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響額は、現時点では未定であります。

(追加情報)
1. 「重要な会計上の見積り」以外の会計上の見積りの判断が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす項目については、以下の通りとなっております。
繰延税金資産
現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して将来の課税所得を算出しております。翌連結会計年度以降については、毎期算定した課税所得を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響が変化した場合に、課税所得の増減により税金費用についても増減する可能性があります。

2. 業績連動型株式報酬制度
当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクリアホールディングス(以下、「当行親会社」という。)の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上に企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
本制度は、当行が提出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当行及び連結子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び株式価値並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)以下、「実務対応報告第42号」に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表開示)
1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 1百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりませんが、その金額は次のとおりであります。
6,056百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の債権(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該債権の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払済見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,284百万円
危険債権額 19,837百万円
三月以上延滞債権額 2百万円
貸出条件緩緩和債権額 3,967百万円
合計額 29,092百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契

約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

担保に供している資産は次のとおりであります。	1,748百万円
担保に供している資産	
有価証券	388,796百万円
貸出金	56,387百万円
計	445,184百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,535百万円
債券貸借取引受入担保金	2,609百万円
借入金	396,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として次のものを計上しております。	
その他資産	20,000百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	一百万円
保証金	60百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	434,935百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	425,393百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相場の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を(再評価に係る繰延税金負債)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,241百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額	27,941百万円
減価償却累計額	27,941百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	1,348百万円
圧縮記帳額	1,348百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
10. 「有価証券」中の社債のうち有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	23,021百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	9,170百万円
退職給付費用	81百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却損	73百万円
株式等償却	196百万円
3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業用単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。	
連結子会社については、各社毎にグルーピングしております。	
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。	

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地建物25カ所	854百万円
	遊休資産	土地建物4カ所	18百万円
青森県外	営業店舗等	土地建物4カ所	35百万円
合計			906百万円
(うち建物337百万円)			
(うち土地569百万円)			

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

上記のうち営業店舗等は、主に2025年1月(予定)の株式会社みちのく銀行との合併後に実施予定の店舗統合(移転)の決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△19,888百万円
組替調整額	2,386百万円
税効果調整前	△17,502百万円
税効果額	5,360百万円
その他有価証券評価差額金	△12,141百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,966百万円
組替調整額	△2,186百万円
税効果調整前	1,780百万円
税効果額	△541百万円
繰延ヘッジ損益	1,238百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△643百万円
組替調整額	△46百万円
税効果調整前	△689百万円
税効果額	209百万円
退職給付に係る調整額	△479百万円
その他の包括利益合計	△11,382百万円

(連結株資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,381	—	—	20,381	
合 計	20,381	—	—	20,381	
自己株式					
普通株式	91	—	91	—	(注)1、2
合 計	91	—	91	—	

(注)1. 普通株式の自己株式における当連結会計年度期首株式数91千株は、役員報酬B1P信託が保有する株式であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社プロクレアホールディングス設立による株式移転による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	509	25.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年9月22日 取締役会	普通株式	1,467	72.0	2022年6月30日	2022年9月26日
2023年3月23日 取締役会	普通株式	2,547	125.0	2022年12月31日	2023年3月24日

(注)2022年6月24日開催の定時株主総会にて決議した支払われた配当金の総額には、役員報酬B1P信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	0	0.03	2022年12月31日	2023年3月31日

(注)当行が保有する株式会社プロクレアホールディングス普通株式276株を現物配当しております。

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	776,016百万円
その他の預け金	△1,336百万円
現金及び現金同等物	774,680百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース資産の内容
有形固定資産
銀行業務における店舗であります。
2. リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。
当行では、個人・法人向けの貸出債権、投資有価証券などの金融資産を保有する一方、預金やコールマネー等資金調達のため、金融負債を有しております。
このように主として金利の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環としてデリバティブ取引を行っております。
また、為替変動リスクを有する外貨建債権などの外貨建資産や、外貨預金などの外貨建負債の為替変動リスク回避のためのデリバティブ取引を行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクや、金利の変動リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における貸出金のうち、大半は青森県内向けのものであり、青森県の経済環境等の状況変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がおります。
また、投資有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、売買目的、満期保有目的、その他有価証券で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建金融商品は、為替の変動リスクにも晒されております。
預金や短期金融市場からの資金調達等の負債は、資産との金利または期間のミスマッチによる金利の変動リスクを有しております。また、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクを有しているほか、短期金融市場からの資金調達等については、市場全体の信用収縮等の混乱により、必要な資金が調達できなくなった、当行の信用力によっては通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る市場流動性リスクを有しております。
当行が行っているデリバティブ取引には、当行が保有する資産に関するリスクのヘッジ目的の金利スワップ取引、外国為替予約取引や、顧客のニーズに応えるため取引先と行う外国為替予約取引、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的の債券先物取引があります。
当行では、デリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しております。金利スワップ取引をヘッジ手段とし、有価証券をヘッジ対象とする金利変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定を代えております。
また、為替変動リスクに対するヘッジ手段の外貨建債券先物取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権等に見合うヘッジ手段の外貨建債券先物相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、有価証券などの価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは相手方の債務不履行等により保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当行は、クレジットポリシー及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などにより行われ、また必要に応じて経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに自己査定状況については、経営部が監査をしております。
有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、格付や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
当行は、金利リスク、価格変動リスク等の市場リスクについて、リスク量を適切に把握し、経営体力の範囲内にコントロールするとともに、リスクの配分によって適切な収益の確保を目指すため、ALM運営の一環として管理しております。市場リスク管理規程等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク統括部において金融資産及び負債の金利の期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感度分析、VaR(リスク・アット・リスク)等の手法を用いてモニタリングを行っております。また月次でALM・収益管理委員会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、その結果を経営会議に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。
当行では、為替の変動リスクに関して、持高の実質ネットポジション管理をしております。
有価証券投資に係る価格変動リスクについては、市場リスク管理規程に基づき、一定の保有期間と信頼区間に基づくVaRを計測し、そのリスク量が自己資本の一定額に収まっているかを把握し管理しております。これらの情報はリスク統括部を通じて、経営者に対し報告しております。
「有価証券」「貸出金」「預金」に係るVaRの算定に当たっては、分散共分散法(保有期間3

ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しており、2023年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在における当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で26,778百万円でありま

す。なお、当行では保有期間1日VaRについて、モデルが算出するVaRと現在価値の変動とを比較するバックテストを実施しております。当連結会計年度に関してバックテストを250回実施した結果、超過回数は4回となっております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当行では、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次には含めておりません(注1)参照)。また、「現金預け金」、「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」及び「債券貸借取引受入担保金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額		時価		差額
	貸借	貸出	貸借	貸出	
(1) 有価証券(*1)					
満期保有目的の債券	249,279		248,362		△916
その他有価証券	410,569		410,569		—
(2) 貸出金	2,030,099				
貸倒引当金(*1)	△6,915				
資産計	2,683,032		2,019,545		△6,638
(1) 預金	2,872,381		2,872,382		1
(2) 譲渡性預金	176,762		176,762		—
(3) 借入金	402,919		402,919		—
負債計	3,452,062		3,452,064		1
デリバティブ取引(*2)					
ヘッジ会計が適用されていないもの		(17)	(17)		—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)		1,478	1,478		—
デリバティブ取引計		1,460	1,460		—

(*)1 貸出金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によつて生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。
(*)3 ヘッジ対象である有価証券の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「180円を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号(2022年3月17日))を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
① 非上場株式(*1)(*2)	1,669
② 非上場外国株式(*1)	0
③ 組合出資金(*3)	1,429
④ その他	103
合計	3,202

(*)1 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号(2020年3月31日)第9項)に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*)2 非上場株式については10万円未満の取扱いを行っております。
(*)3 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号(2021年6月17日))第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)	144,375	136,286	123,356	81,476	43,195	107,222
満期保有目的の債券	84,553	62,672	56,540	37,177	5,791	2,375
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	73,034	45,995	44,433	34,773	4,324	—
社債	5,102	12,260	9,655	1,003	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	59,821	73,613	66,816	44,298	37,404	104,846
うち国債	10,500	21,500	—	—	2,000	55,100
地方債	10,012	23,351	21,790	32,589	29,802	33,949
社債	11,459	13,713	2,843	7,335	3,764	11,091
貸出金(*2)	482,784	360,002	271,180	180,465	227,567	451,587
合計	627,159	496,268	394,537	261,941	270,763	558,809

(*)1 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しているため、連結貸借対照表計上額とは一致しておりません。
(*)2 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない24,761万円、期間の定めのないもの3,1750百万円を含めております。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,782,268	86,213	3,190	243	465	—
譲渡性預金	176,762	—	—	—	—	—
借入金	68,554	266,790	67,635	—	—	—
合計	3,027,584	352,943	70,825	243	465	—

(*) 預金のうち、要求払預金等については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
レベルの算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(その他有価証券)				
うち国債	88,073	—	—	88,073
地方債	—	149,275	—	149,275
社債	—	50,105	—	50,105
株式	10,689	—	—	10,689
外国証券	9,710	8,861	—	18,571
投資信託	11,252	82,601	—	93,853
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,478	—	1,478
通貨関連	—	8	—	8
資産計	119,726	292,329	—	412,056
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	26	—	26
負債計	—	26	—	26

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(満期保有目的の債券)				
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	201,998	—	201,998
社債	—	4,986	23,143	28,129
その他	—	—	18,234	18,234
貸出金	—	—	2,019,545	2,019,545
資産計	—	206,985	2,060,922	2,267,908
預金	—	2,872,382	—	2,872,382
譲渡性預金	—	176,762	—	176,762
借入金	—	402,919	—	402,919
負債計	—	3,452,064	—	3,452,064

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格(情報ベンダー等から入手した価格)等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託にして、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの転移を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によって、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私算債は、保証形式及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念先の自行保証付私算債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のもの、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当行の確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では勤務期間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度(非積立型制度ではありませんが、2016年3月に退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として勤務期間、役職等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社の退職一時金制度については、連結財務諸表における重要性が乏しいため、「2. 確定給付制度」において、原則法に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,596
勤務費用	370
利息費用	144
数理計算上の差異の発生額	268
退職給付の支払額	△1,123
過去勤務費用の発生額	—
退職給付債務の期末残高	14,255

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	19,278
期待運用収益	392
数理計算上の差異の発生額	△374
事業主からの拠出額	179
退職給付の支払額	△748
年金資産の期末残高	18,726

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,139
年金資産	△18,726
	△4,586
非積立型制度の退職給付債務	115
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,470

退職給付に係る負債	115
退職給付に係る資産	△4,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,470

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	370
利息費用	144
期待運用収益	△392
数理計算上の差異の費用処理額	△25
過去勤務費用の費用処理額	△20
その他	5
確定給付制度に係る退職給付費用	81

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△20
数理計算上の差異	△668
合計	△689

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	20
未認識数理計算上の差異	△193
合計	△173

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
国内債券	29%
国内株式	20%
外国株式	13%
外国債券	8%
一般勘定	25%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が28%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%～9.4%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	269
貸倒引当金	2,728
未払事業税	61
減価償却限度超過額	492
賞与引当金	155
有価証券償却	237
その他有価証券評価差額金	2,837
その他	923
繰延税金資産小計	7,706
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,820
評価性引当額小計	△1,820
繰延税金資産合計	5,885
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△9
繰延ヘッジ損失	△449
繰延税金負債合計	△458
繰延税金資産（負債）の純額	5,427

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—
住民税均等割額	—
評価性引当額	—
その他	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当行及び連結子会社は、当連結会計年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

当行グループでは、賃借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、使用期間が明確でありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役務取引等収益	5,965
預金・貸出業務	3,107
為替業務	964
証券関連業務	95
代理業務	1,743
保護預り・貸金庫業務	54
その他経常収益	115
顧客との契約から生じる経常収益	6,080
上記以外の経常収益	39,704
経常収益	45,785

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、国内において銀行業を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。なお、子会社であるあおぞらリース株式会社の報告セグメントについては、従来「リース部門」と「その他の業務部門」に区分してはいたしましたが、経営統合を契機に、当連結会計年度より会社単位の管理区分とし「リース部門」に統合しております。上記のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	32,217	9,662	41,880	986	42,866	—	42,866
(2) セグメント間の 内部経常収益	688	319	1,008	583	1,591	△1,591	—
計	32,906	9,982	42,889	1,569	44,458	△1,591	42,866
セグメント利益	4,971	433	5,405	787	6,192	△679	5,513
セグメント資産	3,845,170	32,340	3,877,511	11,095	3,888,606	△29,597	3,859,008
その他の項目							
減価償却費	1,754	93	1,847	3	1,851	—	1,851
資金運用収益	22,908	43	22,952	137	23,089	△779	22,310
資金調達費用	595	96	691	—	691	△64	627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,119	186	1,305	0	1,305	—	1,305

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	35,471	9,942	45,413	372	45,785	—	45,785
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,857	871	3,729	2,347	6,076	△6,076	—
計	38,328	10,813	49,142	2,719	51,862	△6,076	45,785
セグメント利益	7,415	1,002	8,418	1,928	10,346	△5,204	5,142
セグメント資産	3,603,063	31,322	3,634,385	10,744	3,645,130	△33,103	3,612,026
その他の項目							
減価償却費	1,607	97	1,704	3	1,707	—	1,707
資金運用収益	25,038	48	25,087	147	25,234	△3,593	21,641
資金調達費用	955	97	1,052	—	1,052	△69	982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,207	158	1,366	0	1,366	—	1,366

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,988	8,344	6,943	9,662	1,927	42,866

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,580	11,098	7,877	9,942	1,286	45,785

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	60	—	60	—	60

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	906	—	906	—	906

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,069円83銭
1株当たり当期純利益	140円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	103,333	103,333
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
うち新株予約権	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	103,333	103,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,381	20,381

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	2,856	2,856
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,856	2,856
普通株式の期中平均株式数	20,381	20,381

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末 (2022年3月31日)	2022年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,133,506	775,881
現金	38,404	39,636
預け金	1,095,101	736,245
コールローン	35,000	35,000
買入金銭債権	2,525	2,643
金銭の信託	2,000	2,000
有価証券	743,544	667,179
国債	142,591	88,073
地方債	378,905	352,064
社債	90,348	78,091
株式	16,229	16,464
その他の証券	115,469	132,485
貸出金	1,867,197	2,047,474
割引手形	1,797	1,748
手形貸付	29,591	28,124
証書貸付	1,685,661	1,868,506
当座貸越	150,146	149,095
外国為替	2,012	8,176
外国他店預け	2,012	8,176
その他資産	26,155	27,566
前払費用	8	4
未収収益	2,453	2,085
金融派生商品	664	1,487
金融商品等差入担保金	147	—
その他の資産	22,882	23,989
有形固定資産	20,060	18,664
建物	6,921	6,443
土地	9,942	9,339
リース資産	567	422
建設仮勘定	0	80
その他の有形固定資産	2,629	2,377
無形固定資産	1,812	1,756
ソフトウェア	1,757	1,378
リース資産	2	—
その他の無形固定資産	52	377
前払年金費用	4,278	4,759
繰延税金資産	288	4,985
支払承諾見返	13,694	13,036
貸倒引当金	△6,836	△6,511
投資損失引当金	—	△22
資産の部合計	3,845,238	3,602,589
負債の部		
預金	2,872,565	2,879,792
当座預金	88,614	89,225
普通預金	1,790,200	1,849,569
貯蓄預金	41,105	41,443
通知預金	6,784	7,419
定期預金	839,897	819,815
その他の預金	105,962	72,318
譲渡性預金	175,828	179,862
コールマネー	2,447	13,438
債券貸借取引受入担保金	93,308	2,609
借入金	559,300	396,300
借入金	559,300	396,300
外国為替	129	38
売渡外国為替	2	—
未払外国為替	127	38
その他負債	18,060	17,727
未払法人税等	487	204
未払費用	268	297
前受収益	715	701
金融派生商品	1,966	26
金融商品等受入担保金	677	1,555
リース債務	569	422
その他の負債	13,376	14,519
賞与引当金	512	486
役員賞与引当金	15	15
株式給付引当金	193	195
睡眠預金払戻損失引当金	238	182
再評価に係る繰延税金負債	1,481	1,398
支払承諾	13,694	13,036
負債の部合計	3,737,774	3,505,081
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	67,356	68,089
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	60,710	61,443
別途積立金	56,500	56,500
繰越利益剰余金	4,210	4,943
自己株式	△321	—
株主資本合計	99,514	100,568
その他有価証券評価差額金	5,775	△6,368
繰延ヘッジ損益	△209	1,029
土地再評価差額金	2,384	2,278
評価・換算差額等合計	7,949	△3,060
純資産の部合計	107,463	97,508
負債及び純資産の部合計	3,845,238	3,602,589

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	32,909	37,994
資金運用収益	22,908	25,038
貸出金利息	16,032	15,635
有価証券利息配当金	6,120	8,778
コールローン利息	15	△8
預け金利息	739	630
その他の受入利息	0	2
役員取引等収益	6,982	7,078
受入為替手数料	1,111	970
その他の役員収益	5,871	6,108
その他業務収益	636	3,510
外国為替売買益	63	72
商品有価証券売買益	0	6
国債等債券売却益	573	3,401
国債等債券償還益	—	30
その他経常収益	2,381	2,367
償却債権取立益	1	—
株式等売却益	2,202	2,225
金銭の信託運用益	3	8
その他の経常収益	174	134
経常費用	27,605	30,920
資金調達費用	595	955
預金利息	102	83
譲渡性預金利息	20	20
コールマネー利息	23	443
債券貸借取引支払利息	18	84
金利スワップ支払利息	428	272
その他の支払利息	0	51
役員取引等費用	3,218	3,336
支払為替手数料	214	143
その他の役員費用	3,003	3,192
その他業務費用	1,409	5,651
国債等債券売却損	1,388	5,515
国債等債券償還損	20	83
国債等債券償却	—	30
その他の業務費用	—	22
営業経費	21,295	20,434
その他経常費用	1,086	543
貸倒引当金繰入額	385	135
貸出金償却	1	—
株式等売却損	319	73
株式等償却	204	196
その他の経常費用	175	138
経常利益	5,303	7,074
特別利益	4	10
固定資産処分益	4	10
特別損失	137	1,031
固定資産処分損	77	125
減損損失	60	906
税引前当期純利益	5,170	6,053
法人税、住民税及び事業税	1,260	860
法人税等調整額	188	39
法人税等合計	1,449	899
当期純利益	3,721	5,153

株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	55,500	2,972	65,118
当期変動額							
剰余金の配当						△1,019	△1,019
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—
当期純利益						3,721	3,721
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
自己株式の消却						△465	△465
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	1,237	2,237
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△783	96,813	12,132	△1,525	2,385	12,993	109,807
当期変動額							
剰余金の配当		△1,019					△1,019
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		3,721					3,721
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
自己株式の消却	465	—					—
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,357	1,315	△0	△5,043	△5,043
当期変動額合計	462	2,700	△6,357	1,315	△0	△5,043	△2,343
当期末残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当期変動額							
剰余金の配当						△4,525	△4,525
別途積立金の積立							
当期純利益						5,153	5,153
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						105	105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	733	733
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当期変動額							
剰余金の配当		△4,525					△4,525
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		5,153					5,153
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12,143	1,238	△105	△11,010	△11,010
当期変動額合計	321	1,054	△12,143	1,238	△105	△11,010	△9,955
当期末残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	3年～32年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2年～5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署が独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,156百万円であります。
 - 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した当事業年度から損益処理
- 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社ブロックレオホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に比べて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - 顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下の通りとなっております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響については、翌事業年度以降は行動制限の緩和等により、当事業年度と比較して軽減されるものと仮定しております。

貸倒引当金

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	6.511百万円
-------	----------

- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は「重要な会計方針」「6. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し（新型コロナウイルス感染症や物価高・資源高等の影響を含む）」であります。「債務者区分判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力や財務内容、経営改善計画等を個別に評価し設定しております。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

債務者区分は現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して決定しております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響から個別貸出先の業績の変化等により、翌事業年度の損失額が増加する可能性があります。

(追加情報)

- 「重要な会計上の見積り」以外の会計上の見積りの判断が、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす項目については、以下の通りとなっております。

繰上税金資産

現時点において見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して将来の課税所得を算出しております。翌事業年度以降については、毎期安定した課税所得を算込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症等の状況やその経済への影響が変化した場合に、課税所得の増減により税金費用についても増減する可能性があります。

2. 業績連動型株式報酬制度

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社ブロックレオホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。

3. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当行は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額

関係会社の株式総額	4,163百万円
-----------	----------
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に6,056百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されていない有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,723百万円
危険債権	19,837百万円
三月以上延滞債権	2百万円
貸出条件緩和債権	3,956百万円
合計額	28,519百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,748百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産

有価証券	388,796百万円
貸出金	56,387百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,535百万円
債券貸借取引受入担保金	2,609百万円
借入金	396,300百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他の資産20,000百万円を計上しております。また、その他の資産には、保証金21百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを拘束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は431,034百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが421,492百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを

受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した価格により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,241百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 27,208百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,087百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は23,021百万円です。
11. 関係会社に対する金銭債権総額 19,383百万円
12. 関係会社に対する金銭債務総額 13,091百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|-------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 73百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 48百万円 |
| その他業務・その他経営取引に係る収益総額 | 74百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 415百万円 |
| その他業務・その他経営取引に係る費用総額 | 587百万円 |

2. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業用店舗（連携して営業を行っている営業用店舗は当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグループピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗等	土地建物 25か所	854百万円
		遊休資産 土地建物 4か所	16百万円
青森県外	営業店舗等	土地建物 4か所	35百万円
合計			906百万円 (うち建物337百万円) (うち土地569百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省2002年7月3日改正）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

上記のうち営業店舗等は、主に2025年1月（予定）の株式会社みちのく銀行との合併後に実施予定の店舗統合（移転）の決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	91	-	91	-	(注) 1, 2
合計	91	-	91	-	

(注) 1. 普通株式の自己株式における当事業年度期首株式数91千株は、役員報酬BIP信託が保有する株式であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、株式会社プロクレアホールディングス設立による株式移転による減少であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	31,900	31,903	3
	社債	20,151	20,365	213
	その他	4,565	4,577	12
	小計	56,617	56,846	229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	170,889	170,095	△794
	社債	7,833	7,763	△70
	その他	13,960	13,656	△304
	小計	192,684	191,515	△1,168
合計		249,301	248,362	△939

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	-	-	-
関連法人等株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,163
関連法人等株式	-
合計	4,163

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,148	4,449	4,699
	債券	75,926	75,177	748
	国債	32,164	32,016	148
	地方債	23,859	23,379	480
	社債	19,901	19,782	119
	その他	20,093	19,772	320
	外国証券	3,779	3,773	5
	その他	16,314	15,998	315
小計	105,168	99,398	5,769	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,487	1,636	△148
	債券	211,528	217,997	△6,469
	国債	55,908	58,549	△2,641
	地方債	125,415	128,851	△3,435
	社債	30,203	30,596	△393
	その他	92,332	100,787	△8,455
	外国証券	14,792	14,977	△184
	その他	77,539	85,810	△8,270
小計	305,347	320,421	△15,073	
合計	410,516	419,820	△9,304	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,665
非上場外国株式	0
組合出資金	1,429
その他	103
合計	3,198

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象としてはおりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自2022年4月1日 至2023年3月31日）
(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,596	1,764	6
債券	95,498	3,122	3,228
国債	92,706	3,122	3,069
地方債	2,792	-	158
その他	75,218	739	2,353
外国証券	56,916	171	1,948
その他	18,302	567	404
合計	174,313	5,626	5,588

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、215百万円（うち株式185百万円、債券30百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も動向したうえで、減損処理を実施しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度(2023年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,380
退職給付引当金	176
減価償却限度超過額	490
有価証券償却	237
賞与引当金	146
その他有価証券評価差額金	2,837
その他	960
繰延税金資産小計	7,230
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,794
評価性引当額小計	△1,794
繰延税金資産合計	5,435
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△449
繰延税金負債合計	△449
繰延税金資産の純額	4,985

(注) 当行は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「実務対応報告第42号」に従っております。

(1株当たり情報)

	当事業年度(2023年3月31日)
1株当たりの純資産額	4,784円05銭
1株当たりの当期純利益金額	252円83銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年6月13日

株式会社 青森銀行
取締役頭取 成田 晋

私は、当行の2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度（2023年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	3,045,633	2,759	3,048,393	3,057,590	2,064	3,059,654
流動性預金	1,926,705	—	1,926,705	1,987,657	—	1,987,657
うち有利息預金	1,643,013	—	1,643,013	1,690,681	—	1,690,681
定期性預金	839,897	—	839,897	819,815	—	819,815
うち固定自由金利定期預金	839,885	—	839,885	819,803	—	819,803
うち変動自由金利定期預金	11	—	11	11	—	11
その他	103,202	2,759	105,962	70,254	2,064	72,318
合 計	2,869,805	2,759	2,872,565	2,877,727	2,064	2,879,792
譲渡性預金	175,828	—	175,828	179,862	—	179,862
平均残高	2,976,764	2,836	2,979,601	3,061,376	2,321	3,063,697
流動性預金	1,875,160	—	1,875,160	1,977,604	—	1,977,604
うち有利息預金	1,584,588	—	1,584,588	1,662,838	—	1,662,838
定期性預金	862,747	—	862,747	847,655	—	847,655
うち固定自由金利定期預金	862,735	—	862,735	847,643	—	847,643
うち変動自由金利定期預金	12	—	12	11	—	11
その他	25,999	2,836	28,836	25,111	2,321	27,432
合 計	2,763,908	2,836	2,766,744	2,850,370	2,321	2,852,691
譲渡性預金	212,856	—	212,856	211,005	—	211,005

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2021年度		2022年度		2022年度	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2022年3月31日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年3月31日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2022年3月31日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年3月31日現在)
3ヵ月未満	173,992	176,827	173,992	176,827	—	—
3ヵ月以上6ヵ月未満	182,929	178,457	182,929	178,447	—	10
6ヵ月以上1年未満	359,752	347,388	359,752	347,387	0	0
1年以上2年未満	18,616	13,359	18,605	13,358	10	1
2年以上3年未満	4,885	2,936	4,885	2,936	0	0
3年以上	3,497	3,929	3,497	3,929	—	—
合 計	743,674	722,899	743,662	722,887	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	1,867,197	—	1,867,197	2,047,474	—	2,047,474
手形貸付	29,591	—	29,591	28,124	—	28,124
証書貸付	1,685,661	—	1,685,661	1,868,506	—	1,868,506
当座貸越	150,146	—	150,146	149,095	—	149,095
割引手形	1,797	—	1,797	1,748	—	1,748
平均残高	1,863,697	—	1,863,697	1,891,085	—	1,891,085
手形貸付	30,664	—	30,664	29,346	—	29,346
証書貸付	1,688,270	—	1,688,270	1,715,711	—	1,715,711
当座貸越	142,886	—	142,886	144,279	—	144,279
割引手形	1,876	—	1,876	1,748	—	1,748

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
1年以下	128,447	283,124	—	—	—	—
1年超3年以下	194,281	179,636	46,483	49,624	147,798	130,011
3年超5年以下	203,766	193,906	69,209	69,016	134,556	124,890
5年超7年以下	130,316	118,709	68,612	66,744	61,704	51,964
7年超	1,060,040	1,122,806	742,655	765,518	317,384	357,287
期間の定めのないもの	150,344	149,291	9,959	9,600	140,385	139,691
合 計	1,867,197	2,047,474	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	年度別			
貸出残高		1,053,208		1,075,125
総貸出に占める割合		56.40%		52.50

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,298,860	69.56%	1,314,662	64.21%
運転資金	568,337	30.44%	732,812	35.79%
合 計	1,867,197	100.00%	2,047,474	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2021年度末		2022年度末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	819	—	1,110	—
債権	5,983	2,120	6,578	2,098
商品	—	—	—	—
不動産	111,751	2,216	114,268	1,994
その他	—	—	—	—
計	118,554	4,337	121,957	4,092
保証	829,963	7,798	829,310	7,241
信用	918,679	1,558	1,096,206	1,702
合 計	1,867,197	13,694	2,047,474	13,036

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	2021年度末		2022年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,867,197	100.00%	2,047,474	100.00%
製造業	104,859	5.62	109,977	5.37
農業、林業	11,057	0.59	11,522	0.56
漁業	3,993	0.21	3,885	0.19
鉱業、採石業	638	0.03	698	0.03
建設業	51,463	2.76	52,662	2.57
電気・ガス・熱供給・水道業	57,209	3.06	63,063	3.08
情報通信業	6,193	0.33	6,064	0.30
運輸業、郵便業	56,663	3.04	52,619	2.57
卸売業、小売業	124,136	6.65	122,403	5.98
金融業、保険業	75,245	4.03	85,693	4.19
不動産業、物品賃貸業	142,466	7.63	145,455	7.10
各種サービス業	122,610	6.57	117,186	5.72
政府・地方公共団体	588,612	31.52	736,599	35.98
その他	522,048	27.96	539,640	26.36
特別国際金融取引勘定分	—	—%	—	—%
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,867,197		2,047,474	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度末	2022年度末
住宅ローン	475,825	494,100
その他のローン	48,310	48,019
合計	524,135	542,120

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	2021年度		2021年度		2022年度		2022年度		期末残高	摘要	
	期首残高	当 期 増 加 額	当期減少額		期首残高	当 期 増 加 額	当期減少額				
			目的使用	その他			目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,275	3,028	—	*3,275	3,028	3,028	2,089	—	*3,028	2,089	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,122	3,807	170	*3,951	3,807	3,807	4,422	444	*3,363	4,422	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	7,398	6,836	170	7,227	6,836	6,836	6,511	444	6,391	6,511	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2021年度	2022年度
貸出金償却額	1	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,110	4,723
危険債権	17,985	19,837
要管理債権	4,750	3,958
三月以上延滞債権	17	2
貸出条件緩和債権	4,732	3,956
開示債権合計 ①	26,847	28,519
正常債権	1,876,818	2,056,449
与信総合計 ②	1,903,665	2,084,969
担保等による保全額 ③	16,397	18,200
貸倒引当金残高 ④	3,933	4,249
保全率 (③+④) ÷ ①	75.72%	78.71%
不良債権比率 ① ÷ ②	1.41%	1.36%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	
	2021年度	2022年度
商品国債	1	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—
合 計	1	0

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	712,917	30,626	743,544	648,607	18,571	667,179
国債	142,591	—	142,591	88,073	—	88,073
地方債	378,905	—	378,905	352,064	—	352,064
社債	90,348	—	90,348	78,091	—	78,091
株式	16,229	—	16,229	16,464	—	16,464
その他の証券	84,843	30,626	115,469	113,914	18,571	132,485
うち外国債券	—	30,626	30,626	—	18,571	18,571
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
平均残高	754,269	74,910	829,179	673,380	31,186	704,566
国債	168,591	—	168,591	124,411	—	124,411
地方債	378,637	—	378,637	367,272	—	367,272
社債	93,232	—	93,232	83,422	—	83,422
株式	11,611	—	11,611	10,633	—	10,633
その他の証券	102,196	74,910	177,107	87,640	31,186	118,826
うち外国債券	—	74,910	74,910	—	31,186	31,186
うち外国株式	—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年3月31日	20,598	15,182	2,027	—	3,626	101,155	—	142,591	
	2023年3月31日	10,547	21,616	—	—	1,964	53,944	—	88,073	
地方債	2022年3月31日	22,462	118,431	70,465	70,842	55,887	40,815	—	378,905	
	2023年3月31日	82,988	69,302	66,192	67,028	33,691	32,861	—	352,064	
社債	2022年3月31日	16,628	24,897	23,334	8,752	4,287	12,446	—	90,348	
	2023年3月31日	16,550	25,991	12,479	8,282	3,820	10,966	—	78,091	
株式	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	16,229	16,229	
	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	16,464	16,464	
その他の証券	2022年3月31日	12,444	46,777	8,079	17,011	12,107	4,666	14,382	115,469	
	2023年3月31日	34,153	19,233	44,613	5,774	3,304	6,999	18,408	132,485	
うち外国債券	2022年3月31日	1,343	16,070	989	6,949	4,307	966	—	30,626	
	2023年3月31日	10,094	5,910	1,647	—	—	918	—	18,571	
うち外国株式	2022年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0	
	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	0	0	

有価証券時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末	2022年度末
		事業年度の損益に含まれた評価差額	事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	34,015	34,039	24	31,900	31,903	3
	社債	17,060	17,172	112	20,151	20,365	213
	その他	9,701	9,710	8	4,565	4,577	12
	小 計	60,777	60,922	145	56,617	56,846	229
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	179,894	179,434	△459	170,889	170,095	△794
	社債	9,213	9,174	△39	7,833	7,763	△70
	その他	14,463	14,310	△153	13,960	13,656	△304
	小 計	203,572	202,920	△652	192,684	191,515	△1,168
合 計		264,349	263,842	△506	249,301	248,362	△939

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
子会社株式		2,372	4,163

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,969	5,008	5,960	9,148	4,449	4,699
	債券	177,155	174,169	2,986	75,926	75,177	748
	国債	101,694	99,774	1,919	32,164	32,016	148
	地方債	41,139	40,358	780	23,859	23,379	480
	社債	34,321	34,036	285	19,901	19,782	119
	その他証券	46,043	42,045	3,997	20,093	19,772	320
	外国証券	10,812	10,517	294	3,779	3,773	5
	その他	35,230	31,527	3,702	16,314	15,998	315
小 計	234,167	221,223	12,944	105,168	99,398	5,769	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,253	1,727	△473	1,487	1,636	△148
	債券	194,506	197,850	△3,344	211,528	217,997	△6,469
	国債	40,897	42,233	△1,336	55,908	58,549	△2,641
	地方債	123,856	125,696	△1,840	125,415	128,851	△3,435
	社債	29,752	29,920	△167	30,203	30,596	△393
	その他証券	43,829	44,695	△865	92,332	100,787	△8,455
	外国証券	19,813	20,249	△435	14,792	14,977	△184
	その他	24,016	24,446	△429	77,539	85,810	△8,270
小 計	239,589	244,273	△4,683	305,347	320,421	△15,073	
合 計		473,757	465,496	8,260	410,516	419,820	△9,304

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度末	2022年度末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		1,633	1,665
組合出資金		1,327	1,429
その他		103	103
合 計		3,065	3,198

5. 年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		60	60	0	—	—	—
社債		60	60	0	—	—	—
合 計		60	60	0	—	—	—

(注) 2021年度における社債の売却は買入消却によるものであります。

6. 年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		3,692	1,331	122	3,596	1,764	6
債券		8,935	61	225	95,498	3,122	3,228
国債		8,617	61	225	92,706	3,122	3,069
地方債		—	—	—	2,792	—	158
社債		317	0	—	—	—	—
その他証券		59,771	1,381	1,361	75,218	739	2,353
外国証券		25,739	57	603	56,916	171	1,948
その他		34,031	1,324	757	18,302	567	404
合 計		72,398	2,774	1,708	174,313	5,626	5,588

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、197百万円（株式）であります。

当事業年度における減損処理額は、215百万円（うち株式185百万円、債券30百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもとのから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度		2022年度	
		貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		2,000	—	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2021年度末	2022年度末
評価差額		8,298	△9,205
その他有価証券		8,298	△9,205
繰延税金資産（△は繰延税金負債）		2,523	4,985
その他有価証券評価差額金		5,775	△6,368

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2021年度			2022年度				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	16,248	—	△1,001	△1,001	953	—	△17	△17
	買建	77	—	0	0	347	—	△0	△0
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△1,000	△1,000			△17	△17	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度		2022年度			
			契約額等		時価	契約額等		
			うち1年超			うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	70,000	70,000	△301	20,000	20,000	1,478
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計					△301		1,478	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	21,867	446	22,313	24,117	△33	24,083
役員取引等収支	3,745	18	3,764	3,727	14	3,741
その他業務収支	△289	△483	△772	△436	△1,704	△2,141
業務粗利益	25,322	△17	25,304	27,407	△1,723	25,684
業務粗利益率	0.76%	△0.02%	0.75%	0.82%	△4.97%	0.76%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

年度別 内容	2021年度	2022年度
業務純益	4,135	6,162
実質業務純益	3,887	5,223
コア業務純益	4,723	7,421
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,460	5,334

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(50,729)	(1)	0.67	(13,349)	(0)	0.73
	3,321,103	22,423		3,319,685	24,487	
資金調達勘定	3,682,940	556	0.01	3,533,646	370	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度384,865百万円、2022年度237,177百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度2,000百万円、2022年度2,000百万円) 及び利息 (2021年度0百万円、2022年度0百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,098	487	0.63	34,657	551	1.59
資金調達勘定	(50,729)	(1)	0.05	(13,349)	(0)	1.68
	77,145	40		34,751	584	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度6百万円、2022年度5百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,457	△4,632	△175	△9	2,073	2,064
支払利息	46	△89	△43	△22	△164	△186

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種類	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△55	106	51	△268	332	64
支払利息	△1	31	30	△22	566	544

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率（単体）

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2021年度	2022年度
	総資産経常利益率		0.13
純資産経常利益率		5.25	6.86
総資産当期純利益率		0.09	0.14
純資産当期純利益率		3.68	4.99

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2021年度			2022年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.67	0.63	0.68	0.73	1.59	0.74
資金調達原価		0.58	0.39	0.59	0.58	2.43	0.60
総資金利鞘		0.09	0.24	0.09	0.15	△0.84	0.14

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度		2022年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		61.30	62.60	66.96	61.77
国際業務部門		0	0	0	0
合 計		61.25	62.54	66.91	61.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2021年度		2022年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		23.40	25.33	21.21	21.99
国際業務部門		1,109.75	2,640.64	899.57	1343.54
合 計		24.39	27.82	21.80	22.99

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（パーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,229	106,496
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	75,581	74,017
うち、自己株式の額（△）	321	—
うち、社外流出予定額（△）	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	359	△120
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	359	△120
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,297	2,346
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,297	2,346
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	347	165
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	111,233	108,887
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,294	1,290
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,294	1,290
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,336	3,192
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,631	4,483
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	106,601	104,404
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	993,122	1,002,336
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,865	3,676
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,865	3,676
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,950	48,568
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,041,073	1,050,904
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.23%	9.93%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	99,004	100,568
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	67,356	68,089
うち、自己株式の額 (△)	321	—
うち、社外流出予定額 (△)	509	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,028	2,089
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,028	2,089
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	347	165
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	102,380	102,824
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,261	1,222
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,261	1,222
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,977	3,312
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,239	4,535
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	98,141	98,288
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	978,333	991,497
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,865	3,676
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,865	3,676
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,354	50,240
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,026,688	1,041,737
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.55%	9.43%

2. 定性的な開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

当行の連結子会社は、5社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、告示第26条の規定により連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

名称	主要な業務の内容
あおぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務 信用保証業務
あおぎんリース株式会社	リース業務
青銀甲田株式会社	不動産賃貸業務
あおぎん信用保証株式会社	住宅ローンの信用保証業務
あおもり創生パートナーズ株式会社	コンサルティング業務

※告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

※連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

なお、連結対象となる子会社についても、当行と同様に信用リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

(2) 自己資本調達手段の概要

項目	2022年度末	概要
普通株式	発行済株式総数 20,000,000株	完全議決権株式

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度を評価するため、以下の四つの手法を用いて総合的に自己資本の充実度を評価しております。

①統合的リスク管理

コア資本（期限付劣後債務除く）からリスク・アセットの2%相当額（再生所要資本）を差し引いた資本（配賦可能資本）を各リスクカテゴリーにリスク資本として配賦し、リスク量とリスク資本を対比することにより自己資本充実度を評価する手法。

②自己資本比率の算出

金融庁告示第十九号「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定められた規制上の自己資本比率を算出し、自己資本充実度を評価する手法。

③自己資本比率規制における第2の柱

早期警戒制度の枠組みにおける、自己資本比率規制第2の柱の「銀行勘定の金利リスク」及び「信用集中リスク」を算出し、自己資本と対比することにより、自己資本充実度を評価する手法。

④ストレステスト

景気後退や市場環境の悪化等一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づき財務状況を試算することにより、自己資本充実度を評価する方法。

(4) 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、お客様の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを指しております。

当行では、与信業務に関し守るべき規範、信用リスク管理の基本方針を明示した「クレジットポリシー」「信用リスク管理規程」を制定し、その理解と遵守を広く役員に促すとともに、リスク量の適正把握、適切な与信ポートフォリオ管理に取り組んでおります。

信用リスクの評価については、当行では、信用格付制度を導入し、お客様の信用度を正確に把握するとともに、信用格付を自己査定における債務者区分と整合させることで正確な自己査定及び適正な償却・引当を行う等、信用リスク判断の基礎として有効に機能するよう、適切に運営しております。そして、全国地方銀行協会の共同システムである「信用リスク情報統合サービス（CRITS）」を利用して信用リスクを計測しております。

信用リスクの管理状況については、各担当部がリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じて信用リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、信用リスク管理委員会は、各担当部署からの報告について評価・審議し、その結果を経営会議、必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

ロ. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生しているお客様（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にあるお客様（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められるお客様に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下「非保全額」という。）のうち、お客様の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口のお客様については、お客様の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②上記以外のお客様の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

八. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を具備するために、以下の適格格付機関を採用しております。なお、当行では、信用リスクに関するエクスポージャーについて、使用する適格格付機関を同一としております。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
- ・S&Pグローバル・レーティング

(注) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定についても、上記の格付機関を採用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 与信管理における信用リスク削減手法について

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、担保や保証などによる保全措置が該当します。

当行では、個別融資の可否を判断する際には、お客様の経営状況、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、事業計画、経営者の資質などをさまざまな角度から見て総合的に判断しております。与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様へ十分な説明を行い、お客様のご理解とご納得をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

当行が取扱う担保には、当行預金、有価証券、不動産等があり、保証には、人的保証、信用保証協会保証、機関保証等がありますが、その手続きについては、当行が定める「事務取扱手続」等により適切な事務取扱、及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替等の取引に関して、お客様が期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この場合、当行が定める「事務取扱手続」や各種約定書等に基づき、法的に有効である旨を確認の上、適切に取扱いしております。

ロ. パーゼルⅢにおける信用リスク削減手法について

自己資本比率の算定を行う場合には、告示の定めに従い、①現金、預金等の適格金融資産担保、②担保登録のない定期預金（総合口座・積立性預金を除く。）、③国・地方公共団体、信用保証協会等による適格保証等について、信用リスク削減手法を用いております。なお、信用リスク削減手法は、告示に定める「包括的手法」を採用しております。

自己資本比率算出において、派生商品取引及びレボ形式の取引については、与信相当額の算出に関して法的に有効な相対ネットティングは行っておりません。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、決算期ごとに信用リスク・アセット算出に反映させております。

与信限度等に関しては、インターバンク取引の場合、取引相手ごとに「為替取引・外貨建コールローンクレジットライン」を設定し管理しているほか、対顧客取引の場合、取引相手先ごとに取引金額等を個別審査の上、当行決裁権限に応じて与信管理しております。また、ALMスワップ取引については、取引ごとに、取引金額や取引相手方を限定し、役員決裁により実施しております。

当行では1年超の長期決済期間取引はなく、派生商品取引については短期間の取引が中心となっているため、追加的な担保提供等の影響は軽微となっております。

なお、当行では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要、体制の整備状況

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を行うことを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されますが、当行においては、有価証券投資の一環として購入したものが大半を占めております。

証券化エクスポージャーには、住宅ローン・貸付債権・クレジットデリバティブなど証券化エクスポージャーの裏付資産プールそのものに内包されるリスクの他、オリジネーターのリスク、信用補完の水準など証券化商品の組成スキームに係るリスクが存在します。

当該証券投資にあたっては、裏付資産の内容や証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクを把握した上で、限度額を設定し投資を行っております。

ロ. 告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーの保有期間中においても、同様に包括的リスク特性やストラクチャーの把握に必要な情報、裏付資産のパフォーマンスに係る情報の入手や、格付動向の定期的な把握により、信用リスクや金利リスク等の分析を行い、必要に応じて経営会議に報告を行っております。

八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

二. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

へ。銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

ト。銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

チ。証券化取引に関する会計方針

証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

リ。リスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は、以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）
- ・S&Pグローバル・レーティング

ヌ。内部評価方式を用いている場合には、その名称

該当ございません。

ル。定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項

イ。リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクのことをいい、当行では、事務リスク、システムリスク、情報リスク、及びその他のリスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、及び風評リスク）に分類し管理しております。

オペレーショナル・リスクは業務全般に多種多様な形で内在するため、総合的な管理の重要性を十分認識し、顧客保護及び経営の健全性確保の観点から、極小化すべきリスクとして種類・所在・特性を的確に捉え、その特定・評価・モニタリング・コントロール・削減等のための管理態勢を整備・確立し、リスク顕現化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定しております。各オペレーショナル・リスクの管理については、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「個人情報保護管理規程」、「外部委託管理規程」、及び各業務関連規程・事務取扱手続等において、管理事項や管理手続を定め、適切に管理しております。

各リスク管理担当部は、専門的な立場から管理を行い、担当業務のリスクの測定結果や変動情報等について、対応方針等を含め、速やかに担当役員及びリスク統括部へ報告し、必要に応じてオペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。また、リスク統括部は、オペレーショナル・リスク管理統括部署として、各リスク管理担当部からの報告等について分析、評価を行い、その実効性を検証し、改善すべき点の有無及びその内容・改善策等も含め、オペレーショナル・リスク管理委員会へ報告する体制としております。オペレーショナル・リスク管理委員会は報告内容を評価・審議し、その結果を経営会議、及び必要に応じて取締役会へ報告する体制としております。

ロ。オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

(9) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「市場リスク関連業務に係る計画は、経営計画との整合を図り資産・負債の構成、市場性、流動性、自己資本の状況等を踏まえ策定する」、「資本配賦運営として取締役会決議により配賦されるリスク資本をリスク限度枠とし、適切なモニタリング、コントロールを行いながら収益増強をめざす」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利、株式市場等の見通しや、運用対象間の相関関係等を考慮して、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・アット・リスク（VaR）により行っております。計測基準は統合的リスク管理要領において定めており、信頼区間は99%、保有期間は、純投資株式は3カ月、政策投資株式は1年として計測し、他の市場リスクとともに、リスク限度枠の遵守状況を管理しております。計測リスク量、及びリスク限度枠の遵守状況は、他の市場リスクとともに、毎日市場国際部、及びリスク統括部の担当役員あて報告しているほか、定期的にALM・収益管理委員会、及び経営会議あて報告しております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(10) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクについて、金利変動に伴い損失を被るリスク、資産と負債の金利または期間のミスマッチに対する金利変動により損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、金利に感応する貸出金や債券等の資産、預金等の負債、また金融派生商品等のオフバランス取引としております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体と等しいものとみなしております。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では「市場リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で金利リスクを含む市場リスクの管理方針を定めております。また、銀行勘定の金利リスクを適切にコントロールするため、半期毎に経営会議においてコア資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し、その遵守状況について日次でモニタリングしております。

金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次で Δ EVEの計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次で Δ EVEの計測を行っております。 Δ NIIにつきましては、四半期末日を基準日として、四半期ごとに計測を行っております。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。

またヘッジ会計の方法は業種別委員会実務指針第24号に規定する要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用し繰延ヘッジを行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、4.104年です。

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利更改満期は10年です。

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、内部モデルを使用して満期を割り当てております。具体的には、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性をモデル化し、将来の市場金利と市場金利に対する預金金利の追従率を考慮し、将来残高を保守的に推計しております。なお、推計した将来残高について定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、過去の実績データに、金融庁が定める保守的な前提を反映し、適用しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

金利リスクの算出にあたっては、全通貨を対象としており、集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみ単純合算しています。

スプレッドに関する前提

キャッシュフローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や固定金利貸出の期限前返済、定期預金の早期解約について、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。またリスクフリーレートに対する預貸金参照金利の追従率が大きく変動した場合、 Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEは、要求払預金や外貨建債券の残高変動により、変動しております。

Δ NIIは、要求払預金、外貨建債券、市場性資金取引の残高変動により、変動しております。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の下方パラレルシフトにおける Δ EVEは自己資本の20%を超過しているものの、金利ショックが自己資本に与える実質的な影響は軽微であると判断しており、金利リスク管理上、問題のない水準と認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

金利リスク計測の前提及びその意味

内部管理上のVaRの前提条件は、保有期間3カ月、観測期間1年、信頼水準99%としております。

3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

イ. 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	40
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	44
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	221	204
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	592	645
12. 法人等向け	20~100	18,231	18,386
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,004	15,410
14. 抵当権付住宅ローン	35	725	658
15. 不動産取得等事業向け	100	1,194	1,123
16. 三月以上延滞等	50~150	67	89
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	192	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	526	794
（うち出資等のエクスポージャー）	100	526	794
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,255	1,226
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	351	360
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	893	865
22. 証券化	—	195	149
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	195	149
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	703	395
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドレート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式二百五十パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式四百パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式千二百五十パーセント））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	147
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,126	39,523

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	8	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	187	180
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	234	207
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補填信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100 100 100 100 100	71 71 — — —	59 59 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	14
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	71	49
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	10	19
カレント・エクスポージャー方式	—	10	19
派生商品取引	—	10	19
(1) 外為関連取引	—	1	2
(2) 金利関連取引	—	8	4
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	8
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	3
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計(B)	—	583	541

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(簡便的リスク測定方式)	30	28
合計(C)	30	28

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(トレードエクスポージャー)	—	—
合計(D)	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(基礎的手法)	1,918	1,942
合計(E)	1,918	1,942

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
合計(A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42,443	42,036

□. 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	40
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	7
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	55	44
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	221	204
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	591	644
12. 法人等向け	20~100	17,657	17,913
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,004	15,410
14. 抵当権付住宅ローン	35	725	658
15. 不動産取得等事業向け	100	1,194	1,123
16. 三月以上延滞等	50~150	41	54
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	192	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	621	960
(うち出資等のエクスポージャー)	100	621	960
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,169	1,137
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	309	318
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	859	819
22. 証券化	—	195	149
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	195	149
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	703	395
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	703	395
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式二百五十パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式四百パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式千二百五十パーセント))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	154	147
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	38,534	39,089

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2021年度末	2022年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0		
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	8	10
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	187	180
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	234	207
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	71	59
(うち借入金の保証)	100	71	59
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	14
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	71	49
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	10	19
カレント・エクスポージャー方式	—	10	19
派生商品取引	—	10	19
(1) 外為関連取引	—	1	2
(2) 金利関連取引	—	8	4
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	8
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	3
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	0
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計(B)	—	583	541

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(簡便的リスク測定方式)	30	28
合計(C)	30	28

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(トレードエクスポージャー)	—	—
合計(D)	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
所要自己資本額(基礎的手法)	1,934	2,009
合計(E)	1,934	2,009

当行では基礎的手法を採用しております。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
合計(A) + (B) + (C) + (D) + (E)	41,067	41,669

(3) 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,605,284	2,989,253	614,538	1,262	1,437	3,333,521	2,808,072	524,866	321	1,677
国外計	30,961	2,002	28,958	—	—	19,109	1,001	18,107	—	—
地域別合計	3,636,245	2,991,255	643,497	1,262	1,437	3,352,631	2,809,074	524,974	321	1,677
製造業	109,935	105,483	4,452	—	37	114,475	110,717	3,758	—	139
農業、林業	13,536	12,555	980	—	4	14,017	13,024	992	—	18
漁業	4,846	4,746	100	—	11	4,779	4,579	200	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	638	638	—	—	—	698	698	—	—	—
建設業	64,647	57,344	7,302	—	69	66,303	58,331	7,971	—	29
電気・ガス・熱供給・水道業	62,468	62,468	—	—	—	67,921	67,921	—	—	—
情報通信業	6,885	6,335	550	—	—	6,794	6,218	575	—	—
運輸業、郵便業	77,523	57,145	20,378	—	10	66,312	53,162	13,150	—	2
卸売業、小売業	131,207	125,583	5,624	0	267	129,517	123,493	6,019	3	227
金融業、保険業	169,393	112,425	55,706	1,261	—	173,578	122,418	50,841	317	—
不動産業、物品賃貸業	132,608	130,456	2,151	—	334	133,490	131,439	2,050	—	323
学術研究・専門・技術サービス業	9,825	9,485	340	—	—	9,312	9,027	285	—	—
宿泊業	4,566	4,486	80	—	183	4,116	4,086	30	—	120
飲食業	10,518	10,338	180	—	86	9,901	9,751	150	—	62
生活関連サービス業、娯楽業	12,174	11,924	250	—	3	12,415	12,185	230	—	35
教育・学習支援業	4,011	3,711	300	—	—	4,300	3,930	370	—	—
医療・福祉	64,154	64,004	150	—	26	61,163	60,983	180	—	13
その他サービス業	30,234	29,539	694	—	—	28,201	27,597	604	—	—
国・地方公共団体	2,062,676	1,682,537	380,139	—	—	1,927,678	1,472,115	455,563	—	—
その他	664,226	499,878	164,117	0	566	517,651	517,391	—	—	666
業種別合計	3,636,245	2,991,255	643,497	1,262	1,437	3,352,631	2,809,074	524,974	321	1,677
1年以下	336,958	297,184	39,598	174	—	546,858	449,569	97,267	21	—
1年超3年以下	336,987	202,642	134,344	—	—	282,502	195,835	86,667	—	—
3年超5年以下	267,260	206,337	60,922	—	—	236,167	196,229	39,938	—	—
5年超7年以下	213,026	142,485	70,540	—	—	205,967	117,388	88,579	—	—
7年超	1,400,650	1,061,471	338,091	1,087	—	1,360,398	1,129,576	230,522	300	—
期間の定めのないもの	1,081,363	1,081,133	—	—	—	720,736	720,475	—	—	—
残存期間別合計	3,636,245	2,991,255	643,497	1,262	1,437	3,352,631	2,809,074	524,974	321	1,677

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2021年度末					2022年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,621,138	3,005,337	614,538	1,262	1,208	3,351,068	2,825,880	524,866	321	1,416
国外計	30,961	2,002	28,958	—	—	19,109	1,001	18,107	—	—
地域別合計	3,652,099	3,007,339	643,497	1,262	1,208	3,370,178	2,826,882	542,974	321	1,416
製造業	109,935	105,483	4,452	—	37	114,475	110,717	3,758	—	139
農業、林業	13,536	12,555	980	—	4	14,017	13,024	992	—	18
漁業	4,846	4,746	100	—	11	4,779	4,579	200	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	638	638	—	—	—	698	698	—	—	—
建設業	64,647	57,344	7,302	—	69	66,303	58,331	7,971	—	67
電気・ガス・熱供給・水道業	62,468	62,468	—	—	—	67,921	67,921	—	—	—
情報通信業	6,885	6,335	550	—	—	6,794	6,218	575	—	—
運輸業、郵便業	77,523	57,145	20,378	—	10	66,312	53,162	13,150	—	2
卸売業、小売業	131,207	125,583	5,624	0	267	129,517	123,493	6,019	3	227
金融業、保険業	169,292	112,324	55,706	1,261	—	173,443	122,283	50,841	317	—
不動産業、物品賃貸業	148,898	146,746	2,151	—	334	151,530	149,479	2,050	—	323
学術研究・専門・技術サービス業	9,825	9,485	340	—	—	9,312	9,027	285	—	—
宿泊業	4,566	4,486	80	—	183	4,116	4,086	30	—	120
飲食業	10,518	10,338	180	—	86	9,901	9,751	150	—	62
生活関連サービス業、娯楽業	12,174	11,924	250	—	3	12,415	12,185	230	—	35
教育・学習支援業	4,011	3,711	300	—	—	4,300	3,930	370	—	—
医療・福祉	64,154	64,004	150	—	26	61,163	60,983	180	—	13
その他サービス業	30,234	29,539	694	—	—	28,201	27,597	604	—	—
国・地方公共団体	2,062,676	1,682,537	380,139	—	—	1,927,678	1,472,115	455,563	—	—
その他	663,891	499,773	164,117	0	336	517,294	517,294	—	—	406
業種別合計	3,652,099	3,007,339	643,497	1,262	1,208	3,370,178	2,826,882	542,974	321	1,416
1年以下	336,958	297,184	39,598	174	—	546,858	449,569	97,267	21	—
1年超3年以下	336,987	202,642	134,344	—	—	282,502	195,835	86,667	—	—
3年超5年以下	267,260	206,337	60,922	—	—	236,167	196,229	39,938	—	—
5年超7年以下	213,026	142,485	70,540	—	—	205,967	117,388	88,579	—	—
7年超	1,400,650	1,061,471	338,091	1,087	—	1,360,398	1,129,576	230,522	300	—
期間の定めのないもの	1,097,217	1,097,217	—	—	—	738,283	738,283	—	—	—
残存期間別合計	3,652,099	3,007,339	643,497	1,262	1,208	3,370,178	2,826,882	542,974	321	1,416

*3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,600	3,297	—	3,600	3,297	3,297	2,346	—	3,297	2,346	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	425	462	—	425	462	462	403	—	462	403	※洗替による取崩額
	農業、林業	20	81	—	20	81	81	32	—	81	32	
	漁業	0	1	—	0	1	1	0	—	1	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	建設業	93	53	—	93	53	53	24	—	53	24	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	18	34	—	18	34	34	15	—	34	15	
	運輸業、郵便業	26	40	—	26	40	40	76	—	40	76	
	卸売業、小売業	1,913	2,024	—	1,913	2,024	2,024	2,316	—	2,024	2,316	
	金融業、保険業	△0	—	—	△0	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	217	—	191	217	217	200	—	217	200	
	学術研究・専門・技術サービス業	22	50	—	22	50	50	22	—	50	22	
	宿泊業	590	28	—	590	28	28	333	—	28	333	
	飲食業	108	38	—	108	38	38	48	—	38	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	228	195	—	228	195	195	148	—	195	148	
	教育・学習支援業	26	39	—	26	39	39	37	—	39	37	
	医療・福祉	195	189	—	195	189	189	270	—	189	270	
	その他サービス業	68	77	—	68	77	77	99	—	77	99	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,238	1,265	—	1,238	1,265	1,265	1,328	—	1,265	1,328	
国内合計	5,168	4,803	—	5,168	4,803	4,803	5,357	—	4,803	5,357		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,768	8,100	—	8,768	8,100	8,100	7,704	—	8,100	7,704		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。
※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,275	3,028	—	3,275	3,028	3,028	2,089	—	3,028	2,089	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	349	415	—	349	415	415	357	—	415	357	※洗替による取崩額
	農業、林業	19	78	—	19	78	78	26	—	78	26	
	漁業	△0	1	—	△0	1	1	—	—	1	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	87	50	—	87	50	50	22	—	50	22	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	16	32	—	16	32	32	15	—	32	15	
	運輸業、郵便業	18	31	—	18	31	31	52	—	31	52	
	卸売業、小売業	1,883	1,968	—	1,883	1,968	1,968	2,285	—	1,968	2,285	
	金融業、保険業	△1	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	191	217	—	191	217	217	200	—	217	200	
	学術研究・専門・技術サービス業	9	50	—	9	50	50	8	—	50	8	
	宿泊業	575	28	—	575	28	28	327	—	28	327	
	飲食業	101	38	—	101	38	38	43	—	38	43	
	生活関連サービス業、娯楽業	225	195	—	225	195	195	147	—	195	147	
	教育・学習支援業	26	39	—	26	39	39	37	—	39	37	
	医療・福祉	167	189	—	167	189	189	268	—	189	268	
	その他サービス業	53	0	—	53	0	0	92	—	0	92	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	399	468	—	399	468	468	536	—	468	536	
国内合計	4,122	3,807	—	4,122	3,807	3,807	4,422	—	3,807	4,422		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	7,398	6,836	—	7,398	6,836	6,836	6,511	—	6,836	6,511		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っていません。

八. 業種別の貸出金償却の額

●連結

(単位：百万円)

業種	2021年度末	2022年度末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	1	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
政府・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	1	—

●単体

(単位：百万円)

業種	2021年度末	2022年度末
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	1	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
政府・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	1	—

二. リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末		2022年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	13,544	2,268,534	—	1,979,324
10%	70,636	107,381	25,117	140,092
20%	51,426	170,751	55,605	97,613
35%	—	52,588	—	47,770
50%	173,563	1,646	194,035	650
75%	—	459,804	—	461,491
100%	9,100	462,532	6,166	465,400
150%	—	788	—	1,063
250%	—	3,614	—	3,510
1,250%	—	—	—	—
合計	318,271	3,527,642	280,925	3,196,915

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末		2022年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	13,544	2,268,534	—	1,979,323
10%	70,636	107,381	25,117	140,092
20%	51,426	170,650	55,605	97,478
35%	—	52,588	—	47,770
50%	173,563	1,646	194,035	650
75%	—	459,804	—	461,491
100%	9,100	449,731	6,166	456,450
150%	—	349	—	469
250%	—	3,090	—	3,181
1,250%	—	—	—	—
合計	318,271	3,513,778	280,925	3,186,906

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保	2,774	3,209
現預金	2,219	2,481
適格債券	—	—
株式	555	728
適格保証	95,827	108,820
保証	95,827	108,820
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,880	16,425

●単体

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保	2,774	3,209
現預金	2,219	2,481
適格債券	—	—
株式	555	728
適格保証	95,827	108,820
保証	95,827	108,820
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,880	16,425

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2021年度末664百万円、2022年度末1,487百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度末	2022年度末
派生商品取引	1,887	12,246
外国為替関連取引及び金関連取引	174	349
金利関連取引	1,713	3,158
株式関連取引	—	8,246
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	456
クレジット・デリバティブ	—	35
合計	1,887	12,246

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

ニ. ロの合計額及びグロスのアドオンの合計額からハの額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

担保の種類別の別	2021年度末	2022年度末
現金及び自行預金	625	1,478
適格株式	—	—
合計	625	1,478

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2021年度末	2022年度末
派生商品取引	1,262	10,768
外国為替関連取引及び金関連取引	174	349
金利関連取引	1,087	1,679
株式関連取引	—	8,246
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	456
クレジット・デリバティブ	—	35
合計	1,262	10,768

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別の別	プロテクションの別	想定元本	
		2021年度末	2022年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	4,158
	プロテクションの提供	—	—
合計		—	4,158

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度末	2022年度末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	20,337	16,666
商業用不動産	—	—
その他	3,828	1,861
合計	24,167	18,527

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
20%以下	23,979	18,434	191	147
20%超50%以下	187	93	3	1
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	24,167	18,527	195	149

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

八. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

二. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	17,878		22,675	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,595		1,772	
合 計	19,473	19,473	24,448	24,448

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	17,827		22,622	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,009		5,931	
合 計	21,836	21,836	28,554	28,554

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	2,372	4,163
関連法人等	—	—
合 計	2,372	4,163

ロ. 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
売却損益額	1,882	1,757
売却益	2,202	1,764
売却損	319	6
償却額	204	196

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
売却損益額	1,882	1,757
売却益	2,202	1,764
売却損	319	6
償却額	204	196

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

八. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
評価損益額	6,317	3,844

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
評価損益額	6,292	3,817

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2021年度末、2022年度末とも、該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	52,506	91,252
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,506	91,252

●単体

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	52,506	91,252
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	52,506	91,252

(9) 金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	1,813	185	7,148	4,092
2	下方パラレルシフト	26,170	39,396	3,902	5,128
3	スティープ化	239	3		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	26,170	39,396	7,148	5,128
		ホ		ハ	
		2021年度末		2022年度末	
8	自己資本の額	106,601		104,404	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		△EVE		△NII	
		2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
1	上方パラレルシフト	1,813	185	7,148	4,092
2	下方パラレルシフト	26,170	39,396	3,902	5,128
3	スティープ化	239	3		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	26,170	39,396	7,148	5,128
		ホ		ハ	
		2021年度末		2022年度末	
8	自己資本の額	98,141		98,288	

(注) 連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子会社の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

ア 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

イ 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ウ 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引などに損失が発生することにより、財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の個人別の配分については、指名・報酬等委員会の審議を行った上で、取締役会の決議により決定されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員会の協議により決定されております。

② 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2022年4月～2023年3月）
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

当行では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別報酬等の内容に係る決定方針について、指名・報酬等委員会による審議を行った上で、2021年2月25日開催の取締役会において、以下の通り定めております。

報酬水準については、役位および業績目標の達成状況等を考慮し、短期的な業績のみならず、中長期的な業績向上と企業価値増大に資するよう適正な水準とすることを基本方針としております。

なお、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合については、役位上位者ほど業績連動報酬の割合を高め、業績向上に対するインセンティブを高める方針としております。

また、上記決定にあたっては、指名・報酬等委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検証を行っており、取締役会においてもその内容に基づき決定していることから、決定方針に沿うものであると判断しております。

報酬体系といたしましては、基本報酬として月次で支給する「月額報酬（基本報酬）」、単年度の業績に応じて年1回支給する「賞与」、「業績連動型株式報酬」で構成されております。「業績連動型株式報酬」は、取締役等の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的に導入しております。株式交付規程に基づき、取締役等の役位に応じた固定ポイントと業績目標の達成度等に応じて変動する業績連動ポイントを付与し、取締役等の退任時に保有するポイントに応じて当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を決定しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬等については、月額報酬のみとしております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額					変動報酬の 総額	賞与	株式報酬
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	株式報酬	その他				
対象役員 (除く社外役員)	8	145	125	106	—	19	—	19	15	4

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度で発生した繰延報酬24百万円が含まれております。
 2. 固定報酬にも変動報酬にも含まれない退職慰労金・その他の報酬等はありません。
 3. 2018年6月26日開催の第110期定時株主総会において、従来の株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。上記の株式報酬の額には本制度に基づき当事業年度中に付与された株式交付ポイントに係る費用計上額を記載しております。また、本制度は対象役員の退職時まで株式交付ポイント相当の当行株式等の交付等を繰延べることとしております。
 4. 支払が繰延べられている報酬に該当するものは業績連動型株式報酬であり、当事業年度末における残高は、123百万円であります。
 5. 支払が繰延べられていた報酬のうち、当事業年度における支払いはございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。